

ユニット・リンク保険(有期型)
 ユニット・リンク保険(定期型)
 ユニット・リンク介護保険(終身移行型)
 継続入院収入支援ユニット・リンク定期保険

【引受保険会社】



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

2023年度(2023年4月~2024年3月)

特別勘定の現況 決算のお知らせ

特別勘定名	基本資産配分比率	運用方針	投資信託名	
安定成長 バランス型	日本株式	20%	主として国内外の株式及び債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。	セレクション・ジャパン・エクイティ
	外国株式	20%	基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券30%、外国債券30%とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。	アクサ IM・グローバル(日本除く)コア株式ファンド (適格機関投資家専用)
	日本債券	30%		日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)
	外国債券	30%		アーキタス・ワールド・エックス・ジャパン・パッシブ・ボンド・ファンド
積極運用 バランス型	日本株式	25%	主として国内外の株式及び債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。	セレクション・ジャパン・エクイティ
	外国株式	35%	基本資産配分は、日本株式25%、外国株式35%、日本債券20%、外国債券20%とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。	アクサ IM・グローバル(日本除く)コア株式ファンド (適格機関投資家専用)
	日本債券	20%		日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)
	外国債券	20%		アーキタス・ワールド・エックス・ジャパン・パッシブ・ボンド・ファンド
特別勘定名	運用方針			
日本株式型	国内株式インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用) に主に投資することを基本とします。			
日本株式プラス型	セレクション・ジャパン・エクイティ に主に投資することを基本とします。			
外国株式型	外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用) に主に投資することを基本とします。			
外国株式プラス型	アクサ IM・グローバル(日本除く)コア株式ファンド(適格機関投資家専用) に主に投資することを基本とします。			
世界株式プラス型	アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド に主に投資することを基本とします。			
新興国株式型	エマージング株式インデックス・ファンド <適格機関投資家限定> に主に投資することを基本とします。			
外国債券型	外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用) に主に投資することを基本とします。			
世界債券プラス型	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド-3 に主に投資することを基本とします。			
オーストラリア債券型	アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用) に主に投資することを基本とします。			
金融市場型	アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B)(適格機関投資家私募) に主に投資することを基本とします。			

※ 特別勘定の種類、運用方針および委託会社などの運用協力会社は、法令などの改正または効率的な資産運用が困難になるなどの理由により、変更されることがあります。なお、委託会社などの運用協力会社については、運用成績の悪化など、当社がお客さまの資産運用にふさわしくないと判断した場合、変更させていただくことがあります。

※ 特別勘定には、各種支払などに備え、一定の現金、預金などを保有することがあります。

※ 「金融市場型」は株価、債券価格、為替などの変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。

ただし、低金利(マイナス金利を含む)環境下では、「金融市場型」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除などにより積立金が減少することもあります。

*1 「リバランス」とは、当初決定した基本資産配分に向けて調整することをいいます。

※投資信託変更のお知らせ→P10をご参照ください。

- ・アクサ生命保険株式会社の「ユニット・リンク保険(有期型)」、「ユニット・リンク保険(定期型)」、「ユニット・リンク介護保険(終身移行型)」、「継続入院収入支援ユニット・リンク定期保険」(以下、「『ユニット・リンク保険(有期型)』等」)は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・当資料は、アクサ生命保険株式会社の「ユニット・リンク保険(有期型)」等の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。
- ・当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・投資信託に関するデータは、投資信託の委託会社による運用報告を、そのまま掲載しております。
- ・当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。



本商品は、アクサ生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険商品です。預金ではありません。そのため、預金とは異なり元本保証はありません。

【日本株式市場】

日本株式市場は上昇しました。年度末の東証株価指数(TOPIX)は前年度末比+38.19%の2,768.62ポイント(前年度末2,003.50ポイント)となりました。日本経済のデフレ脱却への期待、円安による輸出企業の収益の改善期待、東証より株価が低迷している企業への企業ガバナンスの改善勧告がされたこと、また米国株式市場の上昇等を好感し、日本株式市場は日経平均株価が34年ぶりの最高値を更新するなど上昇しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は上昇しました。年度末のNYダウ工業株30種は前年度末比+19.63%の39,807.37ドル(前年度末33,274.15ドル)となりました。米国のインフレの鈍化が鮮明になってきたことから、FRB(連邦準備制度理事会)による利上げが打ち止めになる一方で、景気が底堅い動きを見せたこと等から、年度前半米国株式市場は上昇しました。その後、秋口にかけて雇用市場の強さから長期金利が上昇したこと等を受けて軟調に推移する局面もありましたが、12月のFOMC(連邦公開市場委員会)の経済物価見通しにおいて2024年に利下げの見通しを発表したことや、米国経済のソフトランディング(軟着陸)、生成AI市場拡大への期待等から、米国株式市場は最高値を更新して上昇しました。

欧州株式市場は上昇し、独DAX指数は+18.32%、仏CAC指数は+12.06%となりました。年度前半はECB(欧州中央銀行)による利上げが株式市場の重荷になっていましたが、米国株式市場の上昇等の影響を受けて上昇しました。秋口にかけては、欧州の景気減速に対する懸念や米国株式市場の下落等の影響を受けて、欧州株式市場は下落しました。その後、米国株式市場の上昇等を好感し欧州株式市場は上昇しました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、10年国債の金利が上昇(価格は下落)し、年度末には0.727%(前年度末0.351%)となりました。日本経済がデフレ経済から脱却したことを受けて、YCC(イールドカーブ・コントロール)の柔軟化(金利上限の拡大)、超金融緩和政策の修正を行ったこと等から、日本の長期金利は上昇しました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、10年国債の金利が上昇(価格は下落)し、年度末には4.200%(前年度末3.468%)となりました。インフレの鈍化が鮮明となったことから、FRB(連邦準備制度理事会)は政策金利の引き上げの打ち止めをしたものの、景気が堅調な中、インフレを抑え込む為に、FRBは政策金利を「高く、長く維持する」との見方が市場で台頭し、秋口に長期金利は10年金利で5%近くまで上昇しました。その後、FOMC(連邦公開市場委員会)において利下げの見通しが示されたこと等を受けて、長期金利は10年金利で4%を割り込む水準まで低下しました。2024年に入ると物価の下げ渋りが見られたこと等から、米国の長期金利は反発して年度末を迎えました。

欧州債券市場は、独10年国債の金利がやや上昇(価格は下落)し、年度末には2.298%(前年度末2.292%)となりました。年度前半は、インフレを鎮静化する為にECB(欧州中央銀行)が政策金利を引き締めていたことや米国の長期金利の上昇の影響等を受けて、欧州の長期金利は上昇しましたが、2023年年末にかけて、欧州景気の減速や米国長期金利の低下等の影響を受けて欧州の長期金利は低下しました。2024年に入ると米国長期金利の上昇等の影響を受けて欧州の長期金利は反発し、年度を通じてはほぼ横這いの動きとなりました。

【外国為替市場】

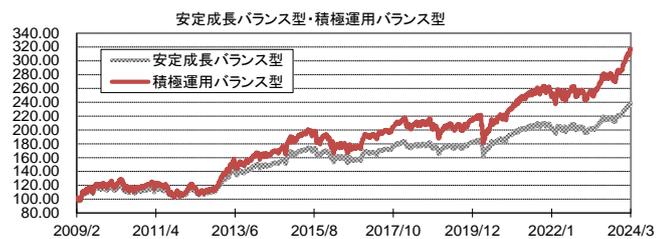
米ドル/円相場は、米ドル高円安となり、年度末には151.41円(前年度末133.53円)となりました。年末にかけて米国の長期金利の低下により一時的に円高となる局面はあったものの、日銀が超金融緩和の修正後も緩和姿勢を維持する方針を示したことから、日米金利差に大きな変化がないとの見方等により、米ドル高円安の展開となりました。

ユーロ/円相場は、ユーロ高円安となり、年度末には163.24円(前年度末145.72円)となりました。日欧金利差に大きな変化がないとの見方等により、ユーロ高円安の展開となりました。

特別勘定の運用状況 [2024年3月末日現在]

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



特別勘定の運用状況 [2024年3月末日現在]

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

	安定成長 バランス型	積極運用 バランス型	日本株式型	日本株式 プラス型	外国株式型	外国株式 プラス型	世界株式 プラス型	新興国 株式型	外国債券型	世界債券 プラス型	
特別勘定設定日	2009/2/1	2009/2/1	2018/2/1	2009/2/1	2022/9/1	2009/2/1	2018/2/1	2015/5/1	2022/9/1	2009/2/1	
ユニット プライス	2024年3月末	239.03	317.35	170.37	370.44	141.87	640.89	236.46	137.56	108.31	165.57
	2023年12月末	221.97	286.76	144.71	318.84	123.09	548.10	204.23	126.56	104.02	159.74
	2023年9月末	215.99	276.98	142.14	317.12	116.55	509.68	193.42	123.15	100.76	154.42
	2023年6月末	219.49	280.82	139.05	313.09	116.12	520.88	194.83	124.02	101.90	157.04
	2023年3月末	202.70	254.52	121.85	275.43	100.92	453.43	167.58	113.46	95.33	148.95
	2022年12月末	195.97	244.30	113.81	261.84	94.69	428.26	156.06	109.36	92.10	143.97
騰落率 (%)	1ヵ月	2.08	2.71	4.27	4.39	3.94	3.68	3.20	2.79	1.12	1.17
	3ヵ月	7.68	10.67	17.74	16.18	15.25	16.93	15.78	8.69	4.12	3.65
	6ヵ月	10.66	14.57	19.86	16.81	21.72	25.74	22.25	11.70	7.49	7.22
	1年	17.92	24.69	39.82	34.49	40.57	41.34	41.10	21.24	13.61	11.16
	3年	18.55	28.82	48.66	30.52	—	62.95	54.68	12.45	—	9.98
	(年率)	5.84	8.81	14.13	9.28	—	17.68	15.65	3.99	—	3.22
	5年	35.53	54.59	87.22	66.17	—	117.64	130.34	43.01	—	15.62
	(年率)	6.27	9.10	13.36	10.69	—	16.83	18.16	7.42	—	2.95
	設定来	139.03	217.35	70.38	270.44	41.88	540.89	136.47	37.56	8.31	65.58
	(年率)	5.91	7.91	9.02	9.01	24.72	13.02	14.98	3.64	5.17	3.38

	オーストラ リア債券型	金融市場型	
特別勘定設定日	2015/5/1	2009/2/1	
ユニット プライス	2024年3月末	114.06	93.51
	2023年12月末	111.46	93.61
	2023年9月末	106.24	93.72
	2023年6月末	107.51	93.83
	2023年3月末	103.26	93.88
	2022年12月末	98.86	93.93
騰落率 (%)	1ヵ月	2.01	△ 0.02
	3ヵ月	2.33	△ 0.11
	6ヵ月	7.36	△ 0.22
	1年	10.46	△ 0.40
	3年	10.57	△ 1.42
	(年率)	3.40	△ 0.48
	5年	20.42	△ 2.56
	(年率)	3.79	△ 0.52
設定来	14.06	△ 6.49	
(年率)	1.48	△ 0.44	

※ ユニットプライスは、それぞれの特別勘定設定日の前日を100.00として計算しています。

※ 騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

※ 各特別勘定のユニットプライスは、弊社ホームページにて各営業日にご確認ください。

■特別勘定資産の内訳

項目	安定成長バランス型			積極運用バランス型		
	金額(千円)	比率(%)	基本資産(%)	金額(千円)	比率(%)	基本資産(%)
現預金・その他	171,503	0.4	—	62,449	0.1	—
その他有価証券	38,455,321	99.6	100.0	123,314,681	99.9	100.0
日本株式	8,029,430	20.8	20.0	31,759,952	25.7	25.0
外国株式	8,076,230	20.9	20.0	45,093,922	36.5	35.0
日本債券	10,924,706	28.3	30.0	22,504,566	18.2	20.0
外国債券	11,424,953	29.6	30.0	23,956,239	19.4	20.0
合計	38,626,825	100.0	100.0	123,377,130	100.0	100.0

項目	日本株式型		日本株式プラス型		外国株式型	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	56,516	0.9	97,475	0.5	605,400	7.0
その他有価証券	6,201,347	99.1	19,032,197	99.5	8,002,993	93.0
合計	6,257,864	100.0	19,129,672	100.0	8,608,394	100.0
項目	外国株式プラス型		世界株式プラス型		新興国株式型	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	464,652	0.2	150,102	0.0	0	0.0
その他有価証券	220,325,500	99.8	474,781,747	100.0	16,591,734	100.0
合計	220,790,152	100.0	474,931,849	100.0	16,591,734	100.0
項目	外国債券型		世界債券プラス型		オーストラリア債券型	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	15,617	4.1	64,646	0.5	21,683	0.6
その他有価証券	364,935	95.9	12,187,659	99.5	3,392,893	99.4
合計	380,552	100.0	12,252,306	100.0	3,414,576	100.0
項目	金融市場型					
	金額(千円)	比率(%)				
現預金・その他	120,749	11.3				
その他有価証券	944,978	88.7				
合計	1,065,727	100.0				

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託並びに外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

特別勘定の運用状況 [2024年3月末日現在]

■特別勘定資産の運用収支状況

項目	安定成長バランス型	積極運用バランス型	日本株式型	日本株式プラス型	外国株式型
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息配当金収入	—	—	102,047	—	—
有価証券売却益	252,409	524,565	1,281,737	105,514	1,708,242
有価証券評価益	5,919,058	24,376,897	282,808	4,745,593	2,993
有価証券償還益	—	—	—	—	—
為替差益	—	—	—	—	—
その他収益	—	—	—	—	—
有価証券売却損	238,116	546,096	—	—	—
有価証券評価損	15,293	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—
為替差損	—	—	—	—	—
その他費用及び損失	—	—	—	—	—
収支差計	5,918,059	24,355,367	1,666,593	4,851,108	1,711,236
項目	外国株式プラス型	世界株式プラス型	新興国株式型	外国債券型	世界債券プラス型
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息配当金収入	—	—	313,915	—	—
有価証券売却益	964,355	449,195	46,539	18,842	23,614
有価証券評価益	61,752,298	124,906,850	2,563,219	6,935	1,215,975
有価証券償還益	—	—	—	—	—
為替差益	—	—	—	—	—
その他収益	—	—	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—	—	—
有価証券評価損	—	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—
為替差損	—	—	—	—	—
その他費用及び損失	—	—	—	—	—
収支差計	62,716,654	125,356,045	2,923,675	25,777	1,239,590
項目	オーストラリア債券型	金融市場型			
	金額(千円)	金額(千円)			
利息配当金収入	—	—			
有価証券売却益	12,109	173			
有価証券評価益	329,981	1,089			
有価証券償還益	—	—			
為替差益	—	—			
その他収益	—	—			
有価証券売却損	—	—			
有価証券評価損	—	—			
有価証券償還損	—	—			
為替差損	—	—			
その他費用及び損失	—	—			
収支差計	342,090	1,262			

■特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針

当期のユニットプライス騰落率等はP.4をご参照願います。

■安定成長バランス型

主に株式及び為替がプラスに寄りました。資産配分に関しましては、基本資産配分を概ね維持しております。今後も引き続き、運用方針に沿って運用を行う予定ですが、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。

■積極運用バランス型

主に株式及び為替がプラスに寄りました。資産配分に関しましては、基本資産配分を概ね維持しております。今後も引き続き、運用方針に沿って運用を行う予定ですが、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。

■日本株式型

2023年度は、TOPIX騰落率は配当込みで41.34%の大幅な上昇となりました。期中を通じて海外投資家からの日本株買いが続き、これが需給面から株価を牽引しました。また、円安ドル高が続いたことや、国内景気が好調で、インフレ基調が定着したことも、右肩上がりの日本株式の動きに貢献しました。ウクライナとロシア、イスラエルとハマス(パレスチナ)の紛争など、地政学リスクが懸念される場面がありましたが、株式市場は大きな影響を受けることなく、2024年2月には日経平均がバブル高値を超えました。また、春闘の賃上げ率が高い伸び率となり景気好循環への期待が高まる中、2024年3月に日銀はマイナス金利の解除を決定しましたが、日本株はデフレ脱却期待から堅調な動きを続け、年度を終えました。今後も引き続き、国内株式インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)への投資を行う予定です。

■日本株式プラス型

当年度の日本株市場は、割安感や出遅れ感に着目した海外投資家による日本株投資の活発化を受け、バリュー株(割安株)が市場をけん引する一方、グロース株(成長株)ではごく少数の銘柄が急騰する展開が始まり、金融株や商社株などが大きく上昇した他、総じて堅調でした。ただしポートフォリオでは、これらの上昇銘柄はファンダメンタルズ面の裏付けが乏しいとの判断に基づき、積極的に投資していませんでした。こうした市場の傾向は2023年秋頃まで継続しましたが、同年末にかけて揺り戻しが見られ、それまで上昇を続けてきた金融株や資源関連株などが反落しました。2024年に入ってからデフレ脱却への期待、賃上げの動き、日本企業の改革に対する期待、2023年来進行する円安、さらには日銀によるマイナス金利政策の解除などがポジティブな材料として好感され、日本株は上昇基調を維持し、3月に日経平均は史上最高値を更新しました。今後も引き続き、セレクトジョン・ジャパン・エクイティへの投資を行う方針です。

■外国株式型

利用している投資信託では、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行いました。売買に関しては、過度なコスト負担を抑制するため、先物利用などを通じて売買コストの抑制を図りました。今後も引き続き、外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)への投資を行い、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行う方針です。

特別勘定の運用状況 [2024年3月末日現在]

<p>■外国株式プラス型 当期の世界株式市場は、米国やユーロ圏で2023年秋以降に政策金利の据え置きとインフレ鈍化を示唆する経済指標により反発し、2024年以降も好調なマクロ経済を背景に当期末にかけて上昇しました。利用する投資信託については、ベンチマーク対比でマイナスとなりました。当期の世界株式市場は、企業成長度の高い銘柄が相対的に上昇する基調にあり、当投資信託ではこれらの銘柄をベンチマーク対比で多めに保有していたことはプラス寄与しました。委託会社独自の業種別では、ベンチマーク対比で多めに保有していたヘルスケアが下落したことはマイナス寄与しました。地域別では上昇した北米地域の銘柄を多めに保有していたことはプラス寄与しました。個別銘柄では、ベンチマーク対比で多めに保有していた保険のAIA GROUP LTD(香港)が下落したことはマイナス寄与しました。今後も引き続き、アクサ IM・グローバル(日本除く)コア株式ファンド(適格機関投資家専用)への投資を行う予定です。</p>
<p>■世界株式プラス型 当年度の世界株式市場は、グロース株(成長株)にけん引され、堅調な展開で始まりました。特に情報技術、通信サービスといった、いわゆるIT関連銘柄、特に「マグニフィセント・セブン」と称される米国の主要テクノロジー銘柄に大きくけん引されました。 しかし、なかなか収まらないインフレを背景に米国の利下げが予想よりも後ずれすると観測から、株式市場は2023年の夏頃には下落に転じました。しかし下落は短期的かつ小幅なものに留まり、2023年末に向けて再びグロース株にけん引されて上昇しました。2024年に入ってからも、その上昇基調を持続しました。 株式市場は特に今年度初めに顕著に見られたような、ごく一部の銘柄にけん引されたものから、けん引役が広範化する展開への移行が予測され、その際には企業収益が株式市場の主な原動力となる可能性が高い(ファンダメンタルズへの回帰)と想定しています。 こうした市場展開の下、デジタル化の進展、高齢化社会、中間所得層の増加、エネルギー転換といった中長期的なトレンドから収益を獲得することが期待される、マルチナショナル企業の株式への投資を行っていく方針です。今後も引き続き、アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンドへの投資を行う方針です。</p>
<p>■新興国株式型 当ファンドでは、エマージング株式インデックス・マザーファンドの組入比率を高位に保ち運用を行いました。マザーファンドにおいては、目標とするベンチマークに対する連動性を高めるよう、インデックス構成銘柄の変更タイミングや資金流入のタイミングなどにおいて適宜リバランスを実施し、期を通じてトラッキングエラーを適性水準に抑制した安定的な運用を行いました。今期の収益率はプラスとなりました。今後も引き続き、エマージング株式インデックス・ファンド <適格機関投資家限定>への投資を行う方針です。</p>
<p>■外国債券型 利用している投資信託では、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行いました。また、カस्टディフィアの国別の高低や1銘柄当たりの売買代金、個別銘柄レベルの流動性を考慮することで売買コストの抑制を図りました。 今後も引き続き、外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)への投資を行い、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行う方針です。</p>
<p>■世界債券プラス型 当期の世界の債券市場は、期初から2023年10月にかけては、堅調な米国経済や欧米の金融当局のタカ派姿勢を背景に金利は上昇(価格は下落)基調で推移しました。その後2023年12月にかけては、地政学リスクの高まりや米国の早期利下げ観測から金利は低下(価格は上昇)しました。期末にかけては、米国の利下げ開始時期の先送り観測から金利は上昇しました。利用する投資信託のベンチマークとの比較では、米国投資適格社債の組み入れや、ユーロ圏の国債の銘柄選択が主なプラス要因となりました。一方、中国を低めとした国別配分やルウェークローネおよびポーランドズロチを低めとした通貨配分が主なマイナス要因となりました。今後も引き続き、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド3への投資を行う方針です。</p>
<p>■オーストラリア債券型 利用している投資信託では、投資適格社債の組み入れが主なプラス要因となりました。オーストラリア経済は、裁量支出の減少、家計貯蓄率の低迷などから2023年よりは減速するものの、2024年もプラス成長を予想しています。金融政策については、オーストラリア準備銀行は、2024年3月18-19日の金融政策会合で、政策金利のキャッシュレートを4.35%に据え置きました。大きな変更はなかったものの、内容はよりハト派的な(政策緩和を後押しする)方向に向いていると受け止められました。今後も引き続き、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)への投資を行う方針です。</p>
<p>■金融市場型 当期の日本短期債券市場利回りは大きく上昇しました。長く続くインフレの影響で、各国中央銀行は高金利政策を継続しました。日本銀行は7月、10月の2回にわたって10年YCCレンジの拡大と柔軟化を行い、3月にマイナス金利を解除し17年ぶりの利上げを行いました。利用する投資信託では、金利上昇下でのリターン向上策として、日本国債の保有比率をさらに下げ、社債保有比率を引き上げました。同時に、日銀の政策金利修正に備えて、保有債券の平均残存年限を短めに運用するよう勤めました。これらにより、年度のリターンはベンチマークを上回る結果となりました。今後の追加利上げの可能性を見据えて、社債保有比率引き上げと保有債券の平均残存年限の短期化を更に進める予定です。今後も引き続き、アクサ ローゼンバーク・日本円マネー・プール・ファンド(B)(適格機関投資家私募)への投資を行う予定です。</p>

《参考情報》 利用する投資信託 [2024年3月末日現在]

投資信託名	日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)							
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の公社債等に投資を行い、ベンチマークに連動した投資成果をめざします。 ※当投資信託は、主としてダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)に投資します。							
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM):NOMURA-BPI 総合指数 ² ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2024年2月6日)の前日を起点として計算しています。
	投資信託	△0.15	---	---	---	---	0.01	
	BM	△0.11	---	---	---	---	0.05	
	差	△0.04	---	---	---	---	△0.04	
投資信託名	アーキタス・ワールド・エックス・ジャパン・パッシブ・ボンド・ファンド			Architas World ex-Japan Passive Bond Fund Class J				
委託会社	アーキタス・マルチマネージャー・ヨーロッパ・リミテッド			Architas Multi-Manager Europe Limited				
運用方針	元本およびインカム収入の両方を考慮したトータルリターン(報酬および費用控除前)を投資家に提供することを旨とします。ベンチマークに連動した運用成果を目指します。純資産価額の100%を上限として、日本を除く世界各国が発行する国債(政府機関債・地方債含む)に投資します。 *当投資信託は、円建アイルランド籍外国投資信託です。							
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM):FTSE世界国債インデックス ³ (除く日本) ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2021年3月24日)を起点として計算しています。
	投資信託	1.81	5.37	7.70	14.90	15.58	16.36	
	BM	1.75	5.46	7.85	15.24	16.92	17.74	
	差	0.06	△0.10	△0.14	△0.34	△1.34	△1.38	
投資信託名	国内株式インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)							
委託会社	ブラックロック・ジャパン株式会社							
運用方針	主としてわが国の証券取引所に上場されている株式に投資を行い、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、ベンチマークに連動する投資成果を目指して運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ※当投資信託は、主としてインデックス・マザー・ファンド国内株式に投資します。							
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM):TOPIX(東証株価指数 配当込) ⁴ ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2023年3月15日)の前日を起点として計算しています。
	投資信託	4.41	18.08	20.36	40.85	-	45.60	
	BM	4.44	18.14	20.55	41.34	-	47.12	
	差	△0.03	△0.06	△0.19	△0.49	-	△1.52	

《参考情報》 利用する投資信託 [2024年3月末日現在]

投資信託名	セレクション・ジャパン・エクイティ Selection Japan Equity Class I							
委託会社	アーキタス・マルチマネージャー・ヨーロッパ・リミテッド Architas Multi-Manager Europe Limited							
運用方針	積極的な分散投資のポートフォリオによる長期的な元本の増大を目的として運用を行います。純資産価額の3分の2以上を、日本を本拠地とする、または日本の規制市場で上場、値付けもしくは取引されている株式に投資することにより、その目的を達成することを目指します。 *当投資信託は、円建アイルランド籍外国投資信託です。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマークは設定しておりません。 ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2021年4月21日)を起点として計算しています。
	投資信託	3.65	13.72	17.83	32.94	-	40.16	

投資信託名	外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)							
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社							
運用方針	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資を行い、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ※当投資信託は、主として外国株式インデックスマザーファンド受益証券に投資します。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM):MSCIコクサイ・インデックス ⁵ (税引後配当込み、円ベース) ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2024年2月15日)の前日を起点として計算しています。
	投資信託	4.16	---	---	---	---	6.93	
	BM	4.18	---	---	---	---	6.92	
	差	△0.02	---	---	---	---	0.01	

投資信託名	アクサ IM・グローバル(日本除く)コア株式ファンド(適格機関投資家専用)							
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社							
運用方針	マザーファンドの受益証券への投資を通じて日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ※当投資信託は、主としてアクサ IM・グローバル(日本除く)コア株式マザーファンド受益証券に投資します。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM):MSCIコクサイ指数 ⁶ (配当込み/日本円換算) ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2022年6月16日)を起点として計算しています。
	投資信託	3.74	17.14	26.22	42.37	-	57.80	
	BM	4.18	15.74	22.82	43.48	-	55.82	
	差	△0.44	1.40	3.40	△1.11	-	1.98	

投資信託名	アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド AXA Capital Global Equity Class I							
委託会社	アーキタス・マルチマネージャー・ヨーロッパ・リミテッド Architas Multi-Manager Europe Limited							
運用方針	純資産価額の3分の2以上を、世界の規制市場で上場、値付けもしくは取引されている株式に投資することにより、積極的な分散投資のポートフォリオによる長期的な元本の増大を目的として運用を行います。(委託会社は本ファンドの運用についてキャピタル・インターナショナル・マネジメント・カンパニーSARLを副投資マネージャーに任命しました。) *当投資信託は、円建アイルランド籍外国投資信託です。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマークは設定しておりません。 ※設定来の騰落率は、変更前の投資信託の設定日(2016年12月9日)を起点として計算しています。 ※投資信託の構造を見直し、運用報酬の引下げを行うことをご契約者の利便性を高めるための投資信託の変更を行いました。そのため騰落率につきましては、2021年10月26日までは、変更前の「キャピタル世界株式ファンドVA(適格機関投資家用)」の基準価額に、2021年10月27日以降は、「アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド」のファンド価格に基づいて計測された数値を表示しています。
	投資信託	3.79	16.18	21.94	38.88	57.24	214.94	

投資信託名	エマージング株式インデックス・ファンド <適格機関投資家限定>							
委託会社	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、中長期的に新興国の株式市場の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。外貨建資産については、ベンチマークとの連動性を維持することを目的とする場合を除き、原則として為替ヘッジを行いません。 ※当投資信託は、主としてエマージング株式インデックス・マザーファンド受益証券に投資します。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM):MSCIエマージング・マーケット・インデックス ⁶ (配当込み、円換算ベース) ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2009年11月30日)を起点として計算しています。
	投資信託	2.84	8.87	12.06	22.05	14.54	136.83	
	BM	2.97	9.13	12.53	23.21	17.98	184.83	
	差	△0.12	△0.25	△0.48	△1.16	△3.43	△48.00	

投資信託名	外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)							
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界各国の公社債に投資を行い、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ※当投資信託は、主として外国債券インデックスマザーファンド受益証券に投資します。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM):FTSE世界国債インデックス ³ (除く日本、ヘッジなし・円ベース) ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2024年2月22日)の前日を起点として計算しています。
	投資信託	1.24	---	---	---	---	1.56	
	BM	1.20	---	---	---	---	1.85	
	差	0.03	---	---	---	---	△0.29	

投資信託名	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンドー3							
委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の投資適格債(BBB格以上)を投資対象に分散投資と投資対象証券の相対的投資価値分析を基本として、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ※当投資信託は、主としてアライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券に投資します。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM):FTSE世界国債インデックス ³ (円ベース) ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2009年1月8日)を起点として計算しています。
	投資信託	1.22	3.81	7.55	11.83	11.73	73.11	
	BM	1.06	4.35	7.34	13.20	13.63	76.23	
	差	0.16	△0.54	0.20	△1.38	△1.90	△3.12	

《参考情報》 利用する投資信託 [2024年3月末日現在]

投資信託名	アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア債券ファンド ⁶ （適格機関投資家専用）							
委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリア・ドル建の国債、州政府債、国際機関債および事業債などの公社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ※当投資信託は、主としてアライアンス・バーンスタイン・オーストラリア債券マザーファンド受益証券に投資します。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM):ブルームバーグ・オーストラリア国債インデックス ⁷ (円換算) ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2015年4月10日)を起点として計算しています。
	投資信託	2.07	2.47	7.66	11.12	12.31	20.68	
	BM	2.14	2.75	7.96	11.88	12.17	21.03	
	差	△0.07	△0.28	△0.30	△0.76	0.15	△0.35	

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・ブル・ファンド(B)（適格機関投資家私募）							
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として円建ての短期公社債や短期金融商品に投資し、安定した収益の確保をめざします。 ※当投資信託は、主としてアクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・ブル・マザー・ファンド(適格機関投資家私募)受益証券に投資します。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM):日本円無担保コールオーバーナイト物レート ⁸ により日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。
	投資信託	0.02	0.02	0.03	0.12	0.08	2.08	
	BM	0.00	△0.00	△0.00	△0.03	△0.09	1.40	
	差	0.02	0.02	0.03	0.15	0.16	0.68	

※投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

用語説明

- * 2 「NOMURA-BPI総合指数」は、日本国内で発行された公募固定利付債券の流通市場全体の動向を表すために開発された投資収益指数です。
同指数の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- * 3 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。
このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- * 4 「TOPIX(東証株価指数 配当込)」とは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。
なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- * 5 「MSCIコクサイ・インデックス」とは、MSCI Inc.が日本を除く世界の先進国株式市場のパフォーマンスを測るために開発した指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。
MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- * 6 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国の株式の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。
「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- * 7 「ブルームバーグ・オーストラリア国債インデックス」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーが算出・公表する指数で、オーストラリアの債券市場の値動きを表す代表的な指数です。
当該インデックスに関する知的財産権およびその他一切の権利はブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーに帰属します。
- * 8 「日本円無担保コールオーバーナイト物レート」について。コール市場とは、民間金融機関が短期的な手元資金の余剰や不足を調整するための市場をいいます。
このコール市場において、金融機関間で、担保なしで、翌日に返済することを条件に、短期の資金を貸し・借りする取引に適用される金利を「無担保コールオーバーナイト物レート」といいます。

当保険商品のリスク・諸費用①

【投資リスクについて】

この保険は積立金額、払いもどし金額および満期保険金額などが特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額保険です。特別勘定資産の運用には、資産配分リスク、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリー・リスク、流動性リスク、為替リスク、派生商品取引のリスクなどがあります。これらのリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。ご契約を解約した場合の払いもどし金額や満期保険金額などが払込保険料総額を下回る場合があります。(払いもどし金額および満期保険金額に最低保証はありません。)

特別勘定における資産運用の結果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。

【諸費用について】

下記の期間中は、保険関係費・運用関係費・解約控除・積立金移転費用をご負担いただきます。
 ユニット・リンク保険(有期型)・ユニット・リンク保険(定期型)・継続入院収入支援ユニット・リンク定期保険：特別勘定における資産運用期間中
 ユニット・リンク介護保険(終身移行型)：第1保険期間中

<保険料払込時および保険期間中にかかる費用>

以下の各費用の合計額をご負担いただきます。

●保険関係費

保険関係費とは、お払込みいただいた保険料もしくは積立金から控除される諸費用です。
 保険関係費の細目は下表のとおりです。

保険関係費の細目	取扱内容
(1) 保険契約の締結・維持および保険料の収納に必要な費用	特別勘定への繰入の際に保険料から控除します。 *継続入院収入支援ユニット・リンク定期保険の場合、保険料払込期間満了後は積立金から定期的に控除します。
(2) 特別勘定の管理に必要な費用	*契約日が2017年4月1日以前のご契約者様積立金額に対して年率0.50%(0.50%/365日)を乗じた金額を、毎日、積立金から控除します。 *契約日が2017年5月1日以降のご契約者様積立金額に対して年率0.50%(0.50%/365日)を乗じた金額を、毎日、積立金から控除します。
(3) 基本保険金額保証に関する費用	また、積立金額に対して年率0.25%(0.25%/12ヵ月)を乗じた金額を、月単位の契約当日日に積立金から控除します。
(4) 死亡保障などに必要な費用(危険保険料)	月単位の契約当日日に積立金から控除します。
(5) 保険料払込免除に関する費用	保険料に対して以下を乗じた金額を特別勘定への繰入の際に保険料から控除します。 ユニット・リンク保険(有期型)・ユニット・リンク介護保険(終身移行型):保険料に対して0.1%~0.2%(保険料払込期間に応じます。) ユニット・リンク保険(定期型)・継続入院収入支援ユニット・リンク定期保険:保険料に対して0.3%

※ 保険関係費(上表(1)~(5))の総額は、被保険者の年齢、性別などにより異なるため、具体的な金額や上限額を表示することができません。

※ 契約日が2013年10月2日以降の年払保険料は分割し、月払保険料として毎月特別勘定に繰り入れます。

※ 契約条件に関する特約(08)を付加し、特別保険料の付加の条件が適用された場合は、特別保険料をご負担いただきます(特別勘定への繰入の際に保険料から控除します。)

特別保険料は特別勘定では運用いたしません。特別保険料は契約条件・特別条件承諾書でご確認ください。

●運用関係費

項目	費用(投資信託の純資産に対して)	ご負担いただく時期
運用関係費	安定成長バランス型 : 年率 0.44990%程度*1	特別勘定にて利用する投資信託において、毎日、投資信託の純資産額から控除します。
	積極運用バランス型 : 年率 0.50355%程度*1	
	日本株式型 : 年率 0.06050%程度	
	日本株式プラス型 : 年率 0.82600%程度	
	外国株式型 : 年率 0.06160%程度	
	外国株式プラス型 : 年率 0.49500%程度	
	世界株式プラス型 : 年率 0.77300%程度	
	新興国株式型 : 年率 0.55000%程度	
	外国債券型 : 年率 0.06160%程度	
	世界債券プラス型 : 年率 0.57200%程度	
	オーストラリア債券型 : 年率 0.34100%程度	
金融市場型 : 年率 0.03575%~0.50600%程度*2		

※ 運用関係費は、主に利用する投資信託の消費税等がかかる場合はそれらを含む総額の信託報酬率を記載しています。

信託報酬のほか、信託事務の諸費用など、有価証券の売買委託手数料および消費税などの税金などの諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量などによって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。

※ 運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動などの理由により、将来変更される可能性があります。

*1「安定成長バランス型」および「積極運用バランス型」の運用関係費は、主な投資対象である投資信託の信託報酬率を基本資産配分比率で加重平均した概算値です。各投資信託の信託報酬率はそれぞれ異なりますので、各投資信託の価格の変動などに伴う実際の配分比率の変動により、運用関係費も若干変動します。

*2「金融市場型」の運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。

当保険商品のリスク・諸費用②

<解約・減額時にかかる費用>

●解約控除

項目	費用	ご負担いただく時期
解約控除	解約日または減額日における保険料払込年月数*が10年未満の場合に、基本保険金額に対し保険料払込年月数*により計算した額	解約日または減額日の積立金額から控除します。

※ 解約控除額は保険料払込年月数*、契約年齢、保険期間などによって異なり、具体的な金額を表示することができません。

※ 保険料払込年月数*が10年未満の場合、基本保険金額の減額などにも解約控除がかかります。

※ 早期に解約された場合は解約控除額が大きくなり、払いもどし金が多くなる場合があります。

* 契約日が2013年10月2日以降の年払の場合は、月払保険料として特別勘定に繰り入れた年月数

<積立金の移転に関わる費用>

項目	時期	費用	備考
積立金 移転費用	積立金の 移転時	【書面による移転申込みの場合】 月1回の移転は無料、2回目からは1回につき2,300円	1カ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、 2回目からの移転について積立金から控除します。
		【インターネットによる移転申込みの場合】 月1回の移転は無料、2回目からは1回につき800円	

※ 積立金移転時は、その際必要となる移転費用の2倍相当額以上の積立金残高が必要です。積立金移転費用は将来変更される可能性があります。

<年金払特約(06)、年金払移行特約による年金支払期間中にかかる費用>

項目	費用	ご負担いただく時期
年金 管理費	年金のお支払いや管理などに必要な 費用 年金額に対して1.0%*	年単位の契約応当日に責任準備金から控除します。

* 記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。

<お知らせ>

幅広いお客様のニーズにお応えするため、サステナブル投資に焦点を当てた、以下の特別勘定・投資信託を新たに追加いたします。(2024年4月)

<追加する特別勘定・投資信託>

・特別勘定「SDGs世界株式型」、投資信託「エピック・グローバル・エクイティ・オポチュニティーズ・ファンド」

特別勘定における運用関係費の引下げを図り、以下の通り投資信託の入替を行いました。(2024年3月)特別勘定の運用方針の変更はありません。

・「JDFインデックス・ファンド国内株式F(適格機関投資家専用)」から「国内株式インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)」へ変更。

・「日本債券インデックス・ファンドVA2<適格機関投資家限定>」から「日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)」へ変更。

・「外国株式インデックスファンドV(適格機関投資家限定)」から「外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)」へ変更。

・「外国債券インデックスファンドV(適格機関投資家限定)」から「外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)」へ変更。

上記の投資信託の入替により、特別勘定の運用関係費は以下のように変更しました。

・特別勘定「安定成長バランス型」:0.48290%程度から0.44990%程度に変更。

・特別勘定「積極運用バランス型」:0.52555%程度から0.50355%程度に変更。

・特別勘定「日本株式型」:0.13200%程度から0.06050%程度に変更。

・特別勘定「外国株式型」:0.07150%程度から0.06160%程度に変更。

・特別勘定「外国債券型」:0.07150%程度から0.06160%程度に変更。

特別勘定の運用収益の向上を目的として、以下の通り投資信託を変更いたします。(2024年9月初より順次)特別勘定の運用方針に変更はありません。

・特別勘定:「安定成長バランス型」「積極運用バランス型」「外国株式プラス型」

・投資信託:「アクサIM・グローバル(日本除く)コア株式ファンド(適格機関投資家専用)」から「アクサ・グローバル・エクイティ・セレクション」へ変更。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問い合わせ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ www.axa.co.jp